

第6号書式（その1）

（表 面）

|                            |                   |     |           |
|----------------------------|-------------------|-----|-----------|
| 令和 年 月 日払込                 |                   |     |           |
| 指定金融<br>機 関 名              | 銀行<br>金庫<br>店     |     |           |
| 令和 年 月分                    | 1 月<br>2 退職手当等所得割 | 割 額 | (納入先 市町村) |
| 給 与 所 得 者 の 異 動 ( 有 ・ 無 )  |                   |     |           |
| 番号                         |                   | 備考  |           |
| 金額                         |                   |     |           |
| ( 特別徴収義務者<br>指 定 番 号 第 号 ) |                   |     |           |

長殿

（裏 面）

道府県民税及び市町村民税月割額又は退職手当等所得割  
(納入申告及び) 納入通知書

1 表記のとおり、道府県民税及び市町村民税月割額を納入したので通知  
します。

(月割額 円)

2 地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により、下記のと  
おり分離課税に係る所得割について納入の申告をし、表記のとおり納入  
をしたので通知します。

|             |   |           |   |
|-------------|---|-----------|---|
| 人 員         | 人 | 支 払 金 額   | 円 |
| 特 別 徴 収 税 額 |   | 市 町 村 民 税 | 円 |
|             |   | 道 府 県 民 税 | 円 |

令和 年 月 日

(官署の所在地及び官署名)

(資格 官職 氏 名 )

備考

- 1 用紙の大きさは、郵便はがきの大きさとする。
- 2 第3号書式の付表（その3）と共通する事項（あらかじめ印刷する事項を除く。）は、当該付表と複写により記入するものとする。
- 3 納入通知の内容に応じ、裏面の該当事項の項番号を○印で囲むものと  
し、月割額欄は、退職手当等に係る所得割の納入通知と合わせて行なう場  
合に記入するものとする。
- 4 発行者の公印は、月割額の納入通知の場合には省略することができる。